

## 雇用失業統計研究会（第24回）議事概要

1. 日時 令和8年2月9日（月）15:00～17:00
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）

太田 聡一	慶応義塾大学経済学部教授
神林 龍	武蔵大学経済学部教授
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
玄田 有史	国立大学法人東京大学 社会科学研究所教授（座長）
篠崎 武久	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
原 ひろみ	明治大学政治経済学部教授
原田 一紀	東京都総務局統計部社会統計課長
菱谷 文彦	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
（オブ） 渡邊 学	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官 （企画調整担当）付統計管理官

（統計局） 阿向統計調査部長、山本調査企画課長、  
奥野労働力人口統計室長  
就業構造基本調査担当：雨宮課長補佐  
労働力調査担当：三浦課長補佐
4. 議題 (1) 令和9年就業構造基本調査の調査票様式、調査事項及び集計事項の検討  
(2) 労働力調査における就業異動のよりの確な把握について
5. 議事の概要
  - (1) 「令和9年就業構造基本調査の調査票様式、調査事項及び集計事項の検討」（資料1）
    - 【令和9年就業構造基本調査の調査票様式について】
    - ・いつ時点を現在と捉えるかは重要なため、冊子型調査票の表紙に「令和9年10月1日現在」と入れた方が良い。
    - ・これまでのA3調査票では文字が小さいためか、設問に句読点が使われていなかったが、冊子型調査票では文字が大きくなるため、入れても良いのではないかと。
    - ・冊子型調査票にすることによってスペース上の余裕が出て、選択肢を加えやすくなると良い。
    - 【副業の個数について】
    - ・例えば、副業の個数を「2つ」と回答するケースで、雇用先が「2つ」の場合と、副業のプロジェクトを「2つ」して雇用されている場所はゼロの場合など、副業の個数が単純に比較出来ないため、整理が必要。
    - ・副業や兼業をいくつしているのかよく分からない人や、いくつもスポットワークをしている人などもいるため、副業の個数ではなく、「1年間でトータル何時間（副業で）働いていますか」という聞き方も良いのではないかと。
    - 雇用者報酬の推計にあたり、時間ベースで推計が可能か確認する。
      - ・副業の個数を訊くことで国民経済計算の雇用者報酬を補正したいということであれば、雇われているような副業をしている人だけに、何社と雇用契約結んでいますか、というような形で聞くと分かりやすいのではないかと。

→ 雇用者報酬の推計だけであれば雇用者の情報のみで足りるが、調査の流れで副業を自営業でしている人も取った方が適当と考えた。ご指摘も踏まえ検討する。

【国籍の把握について】

- ・次回調査から「国籍」の調査事項を追加することにより、外国人の方が区分できるようにするということが、抽出にあたり、地方自治体が大変になると思われるため、配慮してもらいたい。
- ・国勢調査の国籍不祥の数はかなり多いと認識している。就業構造基本調査のサンプルサイズで外国人の国籍を正確に把握する標本設計は出来るのか。ベンチマークになる国勢調査が外国人居住を正確に把握出来ていないということを前提にすると、難しいのではないか。国籍集計自体を、就業構造基本調査から切り離してサンプル設計をするのも一つの手かもしれない。

【管理職について役職別の把握について】

- ・労基法改正以降に、労働時間管理が厳しくなったがゆえに、管理職の人たちにしわ寄せがいつているのではないかという話を聞くようになったが、そういった人たちの働き方の実態というのが、なかなか公式統計で見えてきていない。そのような情報を集められるのは、就業構造基本調査なのではないか。

【希望する仕事の雇用形態について】

- ・把握したいのは、「1年前に雇用形態を変えることを希望していた人の中で、実現できた人」と「希望していたが実現できていない人」の割合であり、そこを、有業者と無業者あわせて見られるような割合の推移の図を作ると説得的ではないか。

【選択肢「その他」について】

- ・「あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか」という質問に対して「その他」の回答数が4割を超えることについて、かなり多いと率直に思うが、「地元だから」という単純な理由が多いだろうと推測される。冊子型調査票にすることにより、スペース上の問題が緩和されるのであれば、選択肢に追加しても良いのではないか。  
→ 選択肢の入れ替えなどは検討の余地があるが、就業構造基本調査の性質上、住むことにした理由は、仕事に関連した選択肢が望ましい。

(2) 「労働力調査における就業異動のよりの確な把握について」(資料2)

- ・特定調査票「A5」の設問を変更する際、転職・追加就業希望を分離してそれぞれ別の設問にする案(以下案1という。)、又は、一つの設問の中で転職希望・追加就業希望及び仕事を探しているかどうかの別を把握する案(以下案2という。)のどちらが好ましいかについて、案1の方が回答する上で迷うことが少ないと考える。
- ・案1の方が良いと思う。他方で、近年の転職希望者や追加希望者の増加を就業構造基本調査でカバーできるのであれば、労調で把握すべきかどうかは考えた方が良い。
- ・案1の方が良いと考える一方、転職した後に副業したいという人がいた場合に、案1では該当する回答項目がない。このような人も捕捉するのであれば、追加就業希望に係る設問を少し変えた方がよいのではないか。また、「A6」の設問を「A5」より前に移動したほうが、回答者が混乱せずに済むのではないか。  
→ 特定調査票A欄は、基礎調査票の回答に基づいて記入することになっており、「A5」は基礎調査票に回答した仕事から転職したいか、追加就業したいか、という設問と認識。  
→ 「A6」の位置変更については、時系列の観点等から現状維持を考えていたが、ご指摘を踏まえ検討したい。
- ・案1は質問がシンプルであり、転職希望と追加就業希望を別の設問とすることにより、クロス集計が可能になるという利点もある。「A6」の設問について、時間の概念をより強調した形で修正する点についても賛成。
- ・案1で賛成である。また、「A6」に関しても、就業時間にフォーカスする形で見直すというの

は良い方法だと思う。「A 6」の質問には、転職も含まれるのか。また、修正案を採用すれば変更前の文言と変わってしまうが、接続性は問題ないか。

→ 転職も含まれる。「A 6」の文言修正案については、現時点では詰め切れていないところ。ご指摘を踏まえて整理したい。

- 全体として、追加の就業時間を把握しようとの動きは歓迎できる一方、設題については整理ができていない点も見受けられる。現在の特定調査票「A 4」に雇用形態についての設題があるため、「A 6」を就業時間の追加に特化した設題にして「A 5」の前に持ってくる方が綺麗ではないか。
- 実際に調査客体に説明を行う地方の立場としては、案 1の方が説明しやすいと考える。
- 概ね案 1の方がよいというのが皆さんの意見だったと思うが、強いて言えば、労働政策的に転職支援と追加就業支援のどちらを希望しているか考えたとき、案 2の方が得られる情報量が多い気がする。

(以上)